

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ユニコムグループホールディングス株式会社
【英訳名】	UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二家 英彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益(千円)(注2)	3,302,330	2,657,838	1,549,861	1,053,493	6,251,647
経常損失( )(千円)	183,372	220,060	171,635	350,485	703,411
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	1,394,960	76,655	282,810	164,686	2,031,338
純資産額(千円)	-	-	12,982,260	11,842,977	11,893,140
総資産額(千円)	-	-	40,745,652	35,098,561	38,261,136
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,047.12	996.14	997.30
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失( )(円)	118.16	6.83	24.04	14.67	173.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)(注3)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.19	31.86	29.26
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,170	958,506	-	-	518,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	933,883	896,217	-	-	184,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	638,133	203,903	-	-	608,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,701,283	5,206,838	5,492,943
従業員数(人)(注4)	-	-	519	415	466

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数には、嘱託及び歩合外務員等を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	415
---------	-----

（注）従業員数には、嘱託及び歩合外務員等を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	34
---------	----

（注）従業員数には出向社員及び嘱託を含んでおります。なお、出向社員を除いた従業員数は13名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 連結子会社の吸収分割について

当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社（以下、「日本ユニコム」）及び日産センチュリー証券株式会社（以下、「日産センチュリー証券」）は、平成22年9月17日開催の各社取締役会において、日本ユニコムの商品先物取引受託業務に係るオンライントレード部門及びそれに附随する業務を、吸収分割の方法により、日産センチュリー証券に承継させる旨を決議し、同日付で分割契約書を締結いたしました。なお、当該吸収分割契約につきましては、同年9月27日開催の日本ユニコム株主総会において承認されております。また、日産センチュリー証券は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易分割に該当する事から、株主総会の承認を得る事なく本件吸収分割を行います。

#### ・吸収分割の目的

本件吸収分割は、日本ユニコムの商品先物取引受託業務に係るオンライントレード部門（取次及び海外事業課を含む）並びにそれに附随する業務を、平成23年1月4日付で日産センチュリー証券に承継させることにより、日産センチュリー証券において国内外のデリバティブ取引（商品及び証券）をオンライントレードにて提供する体制の構築を目的としております。

また、本件吸収分割に併せて日産センチュリー証券が各商品取所の取引参加資格や清算機構の清算資格等を取得し、日本ユニコムは日産センチュリー証券を取次母体とする取次商品取引員へと業態変更する予定であります。これにより、日本ユニコムは商品先物取引の対面取引に特化する事となり、経営効率のさらなる向上を図ることにより、新しい法規制環境の下において対応できるビジネスモデルの構築に専念してまいります。

#### ・吸収分割の要旨

##### (1) 吸収分割の日程

分割契約書承認取締役会 平成22年9月17日（両社）  
分割契約書締結 平成22年9月17日（両社）  
分割契約書承認株主総会 平成22年9月27日（日本ユニコム）  
分割期日 平成23年1月4日

##### (2) 吸収分割の方法

日本ユニコムを分割会社とし、日産センチュリー証券を承継会社とする吸収分割であります。

##### (3) 吸収分割の対価及びその算定根拠

日産センチュリー証券は本件吸収分割にあたり分割対象事業部門の対価として32百万円を日本ユニコムに支払います。吸収分割対価の算定にあたり、日本ユニコム及び日産センチュリー証券は、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者の算定機関（ビジョナリー会計事務所・東京都港区）に助言を求めました。

当該算定機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたってDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似会社比準法及び修正簿価純資産法による評価を行い、当該事業価値を10百万円から37百万円と算定いたしました。

日本ユニコム及び日産センチュリー証券は、その算定結果を参考として協議を行い、本件吸収分割の対価を32百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。

##### (4) 承継により増加する資本金の額等

本件吸収分割に伴う日本ユニコム及び日産センチュリー証券の資本金の額等の変動はありません。

##### (5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本ユニコムは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

##### (6) 会計処理の概要

本件吸収分割は、企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき処理いたします。

## (7) 承継会社が承継する権利義務

日産センチュリー証券が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成22年6月30日現在の日本ユニコムの貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの加減算した分割対象部門の資産及び負債、並びにこれらに付随する権利義務及び契約上の地位といたします。

なお、日産センチュリー証券が日本ユニコムから承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。

## (8) 債務履行の見込み

日本ユニコム及び日産センチュリー証券の平成22年6月30日現在の貸借対照表を基礎に、日産センチュリー証券が承継する予定の資産及び負債の価額を算定し、本件吸収分割後の両社の資産及び負債並びに収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の価額を上回る事が見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件吸収分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

## . 吸収分割当事会社の概要（平成22年9月30日現在）

	分割会社	承継会社
商号	日本ユニコム株式会社	日産センチュリー証券株式会社
代表者	代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 青山 秀世	代表取締役社長 貫 雄彦 代表取締役副社長 酒井 清行
所在地	東京都中央区日本橋蠣殻町一丁目38番11号	東京都中央区日本橋兜町7番6号
資本金の額	31億2,000万円	15億円
事業内容	商品先物取引業、金融商品取引業	金融商品取引業

## . 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

商品先物取引業受託業務に係るオンライントレードの営業、並びにこれに附帯する業務を行っております。

## (2) 分割する部門の経営成績

	日本ユニコム 商品先物取引オンライントレード部門 (a)	日本ユニコム 平成22年3月期実績(b)	比率 (a/b) (%)
営業収益 (内委託手数料収入)	254百万円 (254百万円)	2,970百万円 (2,819百万円)	8.6% (9.0%)

(注) 分割する事業部門に係る単独の固定費を算出することが困難のため、営業収益のみ記載しております。

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年6月30日を基準とした見込み）

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	6,391	流動負債	6,380
固定資産	20	固定負債	-
合計	6,412	合計	6,380

(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。

## . 吸収分割後の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	日本ユニコム株式会社	日産センチュリー証券株式会社
代表者	代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 青山 秀世	代表取締役社長 貫 雄彦 代表取締役副社長 酒井 清行
所在地	東京都中央区日本橋蠣殻町一丁目38番11号	東京都中央区日本橋兜町7番6号
資本金の額	31億2,000万円	15億円
事業内容	商品先物取引業、金融商品取引業	金融商品取引業、商品先物取引業

(注) 本件吸収分割に伴う資本金の変動はありません。

## . 業績に与える影響

本件吸収分割は、連結子会社間での事業再編であり、当社連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）における当社グループの経営成績は、商品先物取引業及び証券業が減収となったことから、営業収益は前年同期比32.0%減となる1,053百万円となりました。この結果、営業損失は373百万円（前年同期は197百万円の営業損失）、経常損失は350百万円（前年同期は171百万円の経常損失）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間において賃貸用不動産の一部を譲渡した事により、固定資産売却益182百万円を特別利益として計上し、一方で減損損失41百万円を特別損失として計上したことから、当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は164百万円（前年同期は282百万円の四半期純損失）となりました。

なお、各セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 商品先物取引業

当第2四半期連結会計期間における国内商品先物市場は、市場流動性の低下による相場の乱高下が嫌気され、個人投資家が取引を手控えた事が主な原因となり、全国商品取引所出来高は6,512千枚と前年同期に比べて19.2%減少しました。

当社グループにおきましては、農産物市場における委託売買高は好調であったものの、上記市況の影響を大きく受けた貴金属市場及び石油市場における委託売買高が前年同期を大きく下回ったことから、商品先物委託手数料収入は前年同期比19.9%減となる510百万円となりました。また、商品先物取引自己売買損益は32百万円（前年同期は82百万円）となり、当第2四半期連結会計期間の商品先物取引業収益は477百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

#### 証券業

当第2四半期連結会計期間における国内株式市場は、外国為替市場において急速に円高ドル安が進行した事を受け輸出関連企業の業績悪化懸念が強まった事などを背景に、全体的に上値の重い展開が続き、日経平均株価は9,000円台前半から半ばで推移いたしました。

当社グループにおきましては、上記市況の影響を大きく受け個人投資家による取引が手控えられたことから、証券委託手数料収入は前年同期比37.4%減の424百万円となりました。また、証券自己売買損益が37百万円（前年同期比1.5%増）、金融収益が16百万円（同1.8%増）となり、当第2四半期連結会計期間の証券業収益は483百万円（同33.9%減）となりました。

#### 経営管理業

当第2四半期連結会計期間の経営管理業は、受取地代家賃が35百万円（前年同期比15.6%減）、その他営業収益が4百万円（同29.3%減）となりました。

#### その他

当第2四半期連結会計期間のその他売買損益は52百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

イ．当社グループの当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業収益は次のとおりであります。

1) 商品先物取引業

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	510,403	19.9
売買損益	32,920	-
その他	454	2.6
合計	477,936	33.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 証券業

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	424,399	37.4
売買損益	37,525	1.5
金融収支	16,439	1.8
その他	4,817	-
合計	483,182	33.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 経営管理業

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受取地代家賃	35,381	15.6
その他営業収益	4,895	29.3
合計	40,276	17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) その他

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
その他売買損益	52,097	5.6
合計	52,097	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．当第2四半期会計期間末における当社グループの主要事業会社の財務比率は次のとおりであります。

1) 当第2四半期会計期間末における日本ユニコム(株)の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産計(千円) (A)	11,688,332
負債計(千円) (B)	8,738,866
純資産額(千円) (C) = (A) - (B)	2,949,466
市場リスク相当額(千円) (D)	208,641
相殺によって、市場リスク相当額から減額したものの (千円) (E)	295,216
取引先リスク相当額(千円) (F)	261,078
リスク相当額(千円) (G) = (D) + (F)	469,719
純資産額規制比率(%) (C) / (G) × 100	627.92

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム(株)は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

2) 当第2四半期会計期間末における日産センチュリー証券(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目 資本合計(千円) (A)	5,944,708
補完的項目(千円) (B)	52,426
その他有価証券評価差額金(評価益)等(千円)	15,761
金融商品取引責任準備金等(千円)	23,432
一般貸倒引当金(千円)	13,231
長期劣後債務(千円)	-
短期劣後債務(千円)	-
控除資産(千円) (C)	1,230,722
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)	4,766,411
リスク相当額(千円) (F) + (G) + (H) (E)	1,117,057
市場リスク相当額(千円) (F)	104,371
取引先リスク相当額(千円) (G)	246,534
基礎的リスク相当額(千円) (H)	766,151
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	426.6

(注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 金融商品取引業者である日産センチュリー証券(株)は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

3. 当第2四半期連結会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は86,631千円、月末最大額は104,371千円、取引先リスク相当額の月末平均額は276,641千円、月末最大額は296,237千円であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は35,098百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ2,778百万円の減少となりました。これは主に、信用取引資産が1,610百万円減少した事等により流動資産が2,025百万円減少した事、並びに建物及び構築物が214百万円、土地が313百万円、それぞれ減少した事等により固定資産が753百万円減少した事によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は23,255百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ2,565百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が508百万円、預り証拠金(代用有価証券含む)が508百万円、信用取引負債が1,114百万円、それぞれ減少したこと等により流動負債が2,425百万円減少した事によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が11,182百万円と、前四半期連結会計期間末と比べて171百万円の減少となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間に係る四半期純損失を164百万円計上した事によるものであります。また、少数株主持分が40百万円の減少となり、純資産合計は11,842百万円(前四半期連結会計期間末比212百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,206百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ838百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは206百万円の収入(前第2四半期連結会計期間は465百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を184百万円計上した事、並びに信用取引資産の増減額が1,610百万円、信用取引負債の増減額が1,114百万円となった事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは697百万円の収入(前第2四半期連結会計期間は91百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が685百万円となった事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出(前第2四半期連結会計期間は15百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が39百万円、その他に含まれるリース債務の支払による支出が23百万円となった事によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社は福利厚生設備の一部を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
U G H桜台	経営管理業	福利厚生設備	105,018	155,500 (330.57)	191	260,709	-
U G H武蔵小杉	経営管理業	福利厚生設備	83,287	158,200 (363.61)	397	241,885	-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,920,340	12,920,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,920,340	12,920,340	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,920,340	-	2,753,500	-	1,954,522

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社クラスターインベストメント	東京都中央区日本橋蛸殻町1-37-12	3,413	26.41
二家 勝明	東京都世田谷区	2,704	20.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	396	3.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	330	2.55
ユニコムグループホールディングス社員 持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	235	1.82
二家 英彰	東京都渋谷区	172	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	130	1.00
二家 嘉則	東京都渋谷区	115	0.89
二家 麻里奈	東京都世田谷区	115	0.89
神原 克己	東京都江戸川区	103	0.80
計	-	7,714	59.71

(注) 上記の他、自己株式が1,694千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,222,900	112,229	-
単元未満株式	普通株式 3,340	-	-
発行済株式総数	12,920,340	-	-
総株主の議決権	-	112,229	-

## 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニコムグループホー ルディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-38-11	1,694,100	-	1,694,100	13.11
計	-	1,694,100	-	1,694,100	13.11

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	247	232	225	214	225
最低(円)	229	208	208	201	194	197

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、商品先物取引業固有の事項につきましては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,129,437	1 8,054,639
委託者未収金	56,620	156,861
保管有価証券	1 731,953	1 826,936
金銭の信託	1 5,170,156	1 5,571,198
トレーディング商品	64,270	-
商品有価証券等	61,520	-
デリバティブ取引	2,749	-
信用取引資産	1 6,012,416	1 5,929,883
信用取引貸付金	5,610,652	5,073,648
信用取引借証券担保金	401,764	856,235
差入保証金	5,782,002	6,452,955
委託者先物取引差金	4 899,407	4 895,300
短期貸付金	1,150,030	1,150,114
未収入金	45,249	109,078
その他	1 798,196	1 785,105
貸倒引当金	18,231	13,731
流動資産合計	27,821,510	29,918,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,908,441	1 3,110,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	979,195	944,170
建物及び構築物(純額)	1,929,246	2,165,887
土地	1 2,800,876	1 3,114,576
その他	1,541,988	1,573,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,128,408	1,124,172
その他(純額)	413,580	449,785
有形固定資産合計	5,143,702	5,730,249
無形固定資産		
ソフトウェア他	258,948	327,335
無形固定資産合計	258,948	327,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1 814,530	1 989,969
出資金	234,848	239,273
その他	2,079,262	2,314,907
貸倒引当金	1,254,241	1,258,941
投資その他の資産合計	1,874,399	2,285,208
固定資産合計	7,277,051	8,342,793
資産合計	35,098,561	38,261,136

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	2,974	-
デリバティブ取引	2,974	-
信用取引負債	<sup>1</sup> 5,011,721	<sup>1</sup> 5,520,708
信用取引借入金	4,407,776	4,215,800
信用取引貸証券受入金	603,944	1,304,907
短期借入金	-	<sup>1, 5</sup> 606,322
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 156,996	<sup>1</sup> 156,996
未払法人税等	28,517	44,452
賞与引当金	76,806	70,569
預り証拠金	7,293,076	8,159,749
預り証拠金代用有価証券	731,953	826,936
預り金	4,638,958	5,162,176
受入保証金	558,530	582,943
その他	544,795	540,261
流動負債合計	19,044,330	21,671,116
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,746,423	<sup>1</sup> 1,824,921
繰延税金負債	96,554	109,674
退職給付引当金	402,679	872,487
役員退職慰労引当金	397,688	397,688
負ののれん	733,479	800,706
その他	614,371	314,664
固定負債合計	3,991,195	4,320,142
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	<sup>2</sup> 196,625	<sup>2</sup> 228,844
金融商品取引責任準備金	<sup>3</sup> 23,432	<sup>3</sup> 147,892
特別法上の準備金合計	220,058	376,737
負債合計	23,255,584	26,367,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	8,113,494	8,141,513
自己株式	1,629,987	1,629,971
株主資本合計	11,191,528	11,219,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,595	23,589
評価・換算差額等合計	8,595	23,589
少数株主持分	660,044	697,166
純資産合計	11,842,977	11,893,140
負債純資産合計	35,098,561	38,261,136

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,819,440	2,369,478
売買損益	311,040	158,428
その他	171,849	129,931
営業収益合計	3,302,330	2,657,838
営業費用	1 3,576,170	1 3,093,279
営業損失 ( )	273,840	435,440
営業外収益		
受取配当金	16,176	36,472
匿名組合投資利益	-	153,466
負ののれん償却額	61,293	73,699
その他	66,522	41,693
営業外収益合計	143,992	305,331
営業外費用		
支払利息	24,997	25,517
投資事業組合運用損	-	27,708
為替差損	21,797	26,268
その他	6,729	10,456
営業外費用合計	53,524	89,950
経常損失 ( )	183,372	220,060
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,650	124,459
固定資産売却益	-	2 182,952
その他	785	87,348
特別利益合計	2,435	394,760
特別損失		
投資有価証券評価損	26,524	56,108
子会社株式売却損	1,044,686	-
固定資産除売却損	30,464	2,006
減損損失	-	3 41,031
商品取引責任準備金繰入額	10,493	-
その他	138,198	9,825
特別損失合計	1,250,367	108,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,431,303	65,730
法人税、住民税及び事業税	10,749	8,620
法人税等還付税額	29,978	-
法人税等調整額	922	922
法人税等合計	20,152	7,697
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58,032
少数株主損失 ( )	16,190	18,623
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,394,960	76,655

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,315,557	934,802
売買損益	169,283	56,702
その他	65,020	61,987
営業収益合計	1,549,861	1,053,493
営業費用	1,747,627 <sub>1</sub>	1,426,841 <sub>1</sub>
営業損失( )	197,765	373,348
営業外収益		
受取配当金	0	17,980
負ののれん償却額	30,646	40,085
その他	33,782	15,652
営業外収益合計	64,429	73,718
営業外費用		
支払利息	9,910	12,323
投資事業組合運用損	-	27,708
為替差損	22,386	7,781
その他	6,002	3,042
営業外費用合計	38,299	50,855
経常損失( )	171,635	350,485
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	-	31,438
子会社株式売却益	1,085	-
固定資産売却益	-	182,952 <sub>2</sub>
その他	-	119
特別利益合計	1,085	214,510
特別損失		
投資有価証券評価損	17,222	5,593
固定資産除売却損	17,122	1
減損損失	-	41,031 <sub>3</sub>
子会社株式評価損	70,760	-
商品取引責任準備金繰入額	10,138	-
契約解約金	36,800	-
その他	824	2,200
特別損失合計	152,869	48,826
税金等調整前四半期純損失( )	323,420	184,802
法人税、住民税及び事業税	4,852	4,111
法人税等還付税額	29,978	-
法人税等調整額	461	461
法人税等合計	25,587	3,649
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	188,451
少数株主損失( )	15,022	23,765
四半期純損失( )	282,810	164,686

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,431,303	65,730
減価償却費	130,817	133,303
株式報酬費用	1,779	-
負ののれん償却額	61,293	73,699
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,845	899
受取利息及び受取配当金	34,654	49,540
支払利息	24,997	25,517
為替差損益( は益)	21,949	20,225
持分法による投資損益( は益)	9,562	-
匿名組合投資損益( は益)	-	153,466
投資有価証券評価損益( は益)	26,524	56,108
固定資産除売却損益( は益)	30,464	180,946
子会社株式売却損益( は益)	1,044,686	-
減損損失	-	41,031
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	13,879	32,775
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	10,493	32,218
委託者未収金の増減額( は増加)	53,126	106,594
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	1,100,408	4,107
差入保証金の増減額( は増加)	369,915	833,187
金銭の信託の増減額( は増加)	400,000	400,000
信用取引資産の増減額( は増加)	1,049,337	82,533
信用取引負債の増減額( は減少)	898,194	508,987
未収入金の増減額( は増加)	239,056	115,783
未収収益の増減額( は増加)	31,252	1,765
預り証拠金の増減額( は減少)	1,522,218	866,673
未払金の増減額( は減少)	185,995	12,340
預り金の増減額( は減少)	169,149	504,913
受入保証金の増減額( は減少)	329,137	24,413
その他	113,802	293,498
小計	808,423	956,216
利息及び配当金の受取額	34,132	38,567
利息の支払額	24,283	27,240
法人税等の支払額	95,321	28,776
法人税等の還付額	501,725	15,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,170	958,506

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の解約による収入	2,113	1,042
有形及び無形固定資産の取得による支出	171,725	17,308
有形固定資産の売却による収入	9,350	685,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	488,795	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,600	78
貸付の回収による収入	1,769,034	475
貸付けによる支出	1,260,500	-
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	4,646	202,147
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	5,806	4,927
その他	96,375	29,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,883	896,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	200,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	60,000	78,498
自己株式の取得による支出	148,182	16
親会社による配当金の支払額	118,559	78,584
その他	11,392	46,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,133	203,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,279	19,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,700	286,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,811,640	5,492,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7,656	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,701,283	5,206,838

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱トレードビジョンは、当社の影響力が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は6,712千円であります。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は2,858千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「匿名組合投資損益」は6,712千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「トレーディング商品」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「トレーディング商品」は42,671千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は2,858千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

## 1. 退職給付引当金

第1四半期連結会計期間において、連結子会社中1社は、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を摘要しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額はありません。

## 2. 連結子会社の吸収分割について

当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社(以下、「日本ユニコム」)及び日産センチュリー証券株式会社(以下、「日産センチュリー証券」)は、平成22年9月17日開催の各社取締役会において、日本ユニコムの商品先物取引受託業務に係るオンライントレード部門及びそれに附帯する業務を、吸収分割の方法により、日産センチュリー証券に承継させる旨を決議し、同日付で分割契約書を締結いたしました。なお、当該吸収分割契約につきましては、同年9月27日開催の日本ユニコム株主総会において承認されております。また、日産センチュリー証券は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易分割に該当する事から、株主総会の承認を得る事なく本件吸収分割を行います。

## . 吸収分割の目的

本件吸収分割は、日本ユニコムの商品先物取引受託業務に係るオンライントレード部門(取次及び海外事業課を含む)並びにそれに附帯する業務を、平成23年1月4日付で日産センチュリー証券に承継させることにより、日産センチュリー証券において国内外のデリバティブ取引(商品及び証券)をオンライントレードにて提供する体制の構築を目的としております。

また、本件吸収分割に併せて日産センチュリー証券が各商品取所の取引参加資格や清算機構の清算資格等を取得し、日本ユニコムは日産センチュリー証券を取次母体とする取次商品取引員へと業態変更する予定であります。これにより、日本ユニコムは商品先物取引の対面取引に特化する事となり、経営効率のさらなる向上を図ることにより、新しい法規制環境の下において対応できるビジネスモデルの構築に専念してまいり所存でございます。

## . 吸収分割の要旨

## (1) 吸収分割の日程

分割契約書承認取締役会 平成22年9月17日(両社)

分割契約書締結 平成22年9月17日(両社)

分割契約書承認株主総会 平成22年9月27日(日本ユニコム)

分割期日 平成23年1月4日

## (2) 吸収分割の方法

日本ユニコムを分割会社とし、日産センチュリー証券を承継会社とする吸収分割であります。

## (3) 吸収分割の対価及びその算定根拠

日産センチュリー証券は本件吸収分割にあたり分割対象事業部門の対価として32百万円を日本ユニコムに支払います。吸収分割対価の算定にあたり、日本ユニコム及び日産センチュリー証券は、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者の算定機関(ビジョナリー会計事務所・東京都港区)に助言を求めました。

当該算定機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたってDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、類似会社比準法及び修正簿価純資産法による評価を行い、当該事業価値を10百万円から37百万円と算定いたしました。

日本ユニコム及び日産センチュリー証券は、その算定結果を参考として協議を行い、本件吸収分割の対価を32百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。

## (4) 承継により増加する資本金の額等

本件吸収分割に伴う日本ユニコム及び日産センチュリー証券の資本金の額等の変動はありません。

## (5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本ユニコムは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

## 当第2四半期連結累計期間

(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

## (6) 会計処理の概要

本件吸収分割は、企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき処理いたします。

## (7) 承継会社が承継する権利義務

日産センチュリー証券が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成22年6月30日現在の日本ユニコムの貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減算した分割対象部門の資産及び負債、並びにこれらに付随する権利義務及び契約上の地位といたします。

なお、日産センチュリー証券が日本ユニコムから承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。

## (8) 債務履行の見込み

日本ユニコム及び日産センチュリー証券の平成22年6月30日現在の貸借対照表を基礎に、日産センチュリー証券が承継する予定の資産及び負債の価額を算定し、本件吸収分割後の両社の資産及び負債並びに収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の価額を上回る事が見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件吸収分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

## . 吸収分割当事会社の概要（平成22年9月30日現在）

	分割会社	承継会社
商号	日本ユニコム株式会社	日産センチュリー証券株式会社
代表者	代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 青山 秀世	代表取締役社長 貫 雄彦 代表取締役副社長 酒井 清行
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	東京都中央区日本橋兜町7番6号
資本金の額	31億2,000万円	15億円
事業内容	商品先物取引業、金融商品取引業	金融商品取引業

## . 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

商品先物取引業受託業務に係るオンライントレードの営業、並びにこれに附帯する業務を行っております。

## (2) 分割する部門の経営成績

	日本ユニコム 商品先物取引オンライントレード部門 (a)	日本ユニコム 平成22年3月期実績 (b)	比率 (a/b) (%)
営業収益 (内委託手数料収入)	254百万円 (254百万円)	2,970百万円 (2,819百万円)	8.6% (9.0%)

(注) 分割する事業部門に係る単独の固定費を算出することが困難のため、営業収益のみ記載しております。

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年6月30日を基準とした見込み）

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	6,391	流動負債	6,380
固定資産	20	固定負債	-
合計	6,412	合計	6,380

(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

・吸収分割後の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	日本ユニコム株式会社	日産センチュリー証券株式会社
代表者	代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 青山 秀世	代表取締役社長 貫 雄彦 代表取締役副社長 酒井 清行
所在地	東京都中央区日本橋蠣殻町一丁目38番11号	東京都中央区日本橋兜町7番6号
資本金の額	31億2,000万円	15億円
事業内容	商品先物取引業、金融商品取引業	金融商品取引業、商品先物取引業

(注) 本件吸収分割に伴う資本金の変動はありません。

・業績に与える影響

本件吸収分割は、連結子会社間での事業再編であり、当社連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">762,267</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971,678</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">204,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,497</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">34,649千円</p> <p>日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">23,900千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,746,423千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,407,776千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム㈱については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p>	現金及び預金	2,700,000千円	預託金(流動資産「その他」)	150,000	建物及び構築物	762,267	土地	1,359,411	合計	4,971,678	取引参加者保証金として差入	3,000千円	清算基金の担保として	204,497	合計	207,497	1年内返済予定の長期借入金	156,996千円	長期借入金	1,746,423千円	信用取引借入金	4,407,776千円	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">772,572</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,481,983</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">259,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,667</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">41,810千円</p> <p>日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">34,350千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,824,921千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,215,800千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム㈱については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p>	現金及び預金	3,200,000千円	預託金(流動資産「その他」)	150,000	建物及び構築物	772,572	土地	1,359,411	合計	5,481,983	取引参加者保証金として差入	3,620千円	清算基金の担保として	259,047	合計	262,667	短期借入金	606,322千円	1年内返済予定の長期借入金	156,996千円	長期借入金	1,824,921千円	信用取引借入金	4,215,800千円
現金及び預金	2,700,000千円																																														
預託金(流動資産「その他」)	150,000																																														
建物及び構築物	762,267																																														
土地	1,359,411																																														
合計	4,971,678																																														
取引参加者保証金として差入	3,000千円																																														
清算基金の担保として	204,497																																														
合計	207,497																																														
1年内返済予定の長期借入金	156,996千円																																														
長期借入金	1,746,423千円																																														
信用取引借入金	4,407,776千円																																														
現金及び預金	3,200,000千円																																														
預託金(流動資産「その他」)	150,000																																														
建物及び構築物	772,572																																														
土地	1,359,411																																														
合計	5,481,983																																														
取引参加者保証金として差入	3,620千円																																														
清算基金の担保として	259,047																																														
合計	262,667																																														
短期借入金	606,322千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	156,996千円																																														
長期借入金	1,824,921千円																																														
信用取引借入金	4,215,800千円																																														

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																												
<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保有有価証券</td> <td style="text-align: right;">731,953千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742,903</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">640,571千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,326,716</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,779,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,746,884</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">395,638千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,779,620</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,978,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,153,463</td> </tr> </table>	保有有価証券	731,953千円	投資有価証券	10,950	合計	742,903	信用取引貸証券	640,571千円	信用取引借入金の本担保証券	4,326,716	差入証拠金代用有価証券	3,779,595	合計	8,746,884	信用取引借証券	395,638千円	信用取引貸付金の本担保証券	4,779,620	受入保証金代用有価証券	6,978,204	合計	12,153,463	<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保有有価証券</td> <td style="text-align: right;">826,936千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">841,668</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,461,955千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,301,012</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,257,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,020,766</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">875,636千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,147,679</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,971,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,995,139</td> </tr> </table>	保有有価証券	826,936千円	投資有価証券	14,732	合計	841,668	信用取引貸証券	1,461,955千円	信用取引借入金の本担保証券	4,301,012	差入証拠金代用有価証券	3,257,798	合計	9,020,766	信用取引借証券	875,636千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679	受入保証金代用有価証券	7,971,823	合計	13,995,139
保有有価証券	731,953千円																																												
投資有価証券	10,950																																												
合計	742,903																																												
信用取引貸証券	640,571千円																																												
信用取引借入金の本担保証券	4,326,716																																												
差入証拠金代用有価証券	3,779,595																																												
合計	8,746,884																																												
信用取引借証券	395,638千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	4,779,620																																												
受入保証金代用有価証券	6,978,204																																												
合計	12,153,463																																												
保有有価証券	826,936千円																																												
投資有価証券	14,732																																												
合計	841,668																																												
信用取引貸証券	1,461,955千円																																												
信用取引借入金の本担保証券	4,301,012																																												
差入証拠金代用有価証券	3,257,798																																												
合計	9,020,766																																												
信用取引借証券	875,636千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679																																												
受入保証金代用有価証券	7,971,823																																												
合計	13,995,139																																												
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、18,115千円であります。</p> <p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当第2四半期連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、4,930,242千円であります。</p>	金銭の信託	5,100,000千円	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、39,155千円であります。</p> <p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、5,378,965千円であります。</p>	金銭の信託	5,500,000千円																																								
金銭の信託	5,100,000千円																																												
金銭の信託	5,500,000千円																																												

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>2. 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>3. 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>4. 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 869 756 978"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,165,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,165,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,165,000	<p>2. 商品取引責任準備金 同左</p> <p>3. 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 委託者先物取引差金 同左</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="871 869 1407 978"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>606,322</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,058,677</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,665,000千円	借入実行残高	606,322	差引額	3,058,677
当座貸越限度額	3,165,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	3,165,000												
当座貸越限度額	3,665,000千円												
借入実行残高	606,322												
差引額	3,058,677												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,357,612千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,392</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,817</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	従業員給与	1,357,612千円	賞与引当金繰入額	73,392	退職給付費用	80,062	減価償却費	130,817	<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,139,077千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,255</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,303</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益 福利厚生設備の一部(土地及び建物)の売却によるものであります。</p> <p>3. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td style="text-align: right;">41,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法は、事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,031千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	従業員給与	1,139,077千円	賞与引当金繰入額	77,255	退職給付費用	53,397	減価償却費	133,303	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	41,031
従業員給与	1,357,612千円																								
賞与引当金繰入額	73,392																								
退職給付費用	80,062																								
減価償却費	130,817																								
従業員給与	1,139,077千円																								
賞与引当金繰入額	77,255																								
退職給付費用	53,397																								
減価償却費	133,303																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	41,031																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">652,444千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,814</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,579</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	従業員給与	652,444千円	賞与引当金繰入額	46,814	退職給付費用	37,425	減価償却費	78,579	<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">521,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,891</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益 福利厚生設備の一部(土地及び建物)の売却によるものであります。</p> <p>3. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">41,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法は、事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,031千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	従業員給与	521,628千円	賞与引当金繰入額	48,137	退職給付費用	26,245	減価償却費	65,891	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	電話 加入権	東京都 中央区他	41,031
従業員給与	652,444千円																								
賞与引当金繰入額	46,814																								
退職給付費用	37,425																								
減価償却費	78,579																								
従業員給与	521,628千円																								
賞与引当金繰入額	48,137																								
退職給付費用	26,245																								
減価償却費	65,891																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
遊休資産	電話 加入権	東京都 中央区他	41,031																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,732,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">301,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,701,283</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,732,421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,730,000	商品取引責任準備預金	301,138	現金及び現金同等物	6,701,283	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,129,437</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">192,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,206,838</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,129,437	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,730,000	商品取引責任準備預金	192,598	現金及び現金同等物	5,206,838
現金及び預金	8,732,421																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,730,000																
商品取引責任準備預金	301,138																
現金及び現金同等物	6,701,283																
現金及び預金	7,129,437																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,730,000																
商品取引責任準備預金	192,598																
現金及び現金同等物	5,206,838																

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,920千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,694千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 取締役会決議	普通株式	78,584	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、連結子会社において商品取引所法に基づく「商品先物取引業」及び金融商品取引法に基づく「証券業」、そして当社において「経営管理業」を営んでおり、当該3事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

## (1) 商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。

## (2) 証券業

日産センチュリー証券株式会社において、金融商品取引法に基づき有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の証券業務を行っております。

## (3) 経営管理業

当社において、子会社に対する経営指導及び賃貸等不動産の管理業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	商品先物 取引業	証券業	経営管理業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,291,083	1,192,085	80,941	2,564,109	93,728	2,657,838
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	316,911	316,911	-	316,911
計	1,291,083	1,192,085	397,852	2,881,021	93,728	2,974,750
セグメント利益又は 損失( )	179,747	291,476	48,307	422,917	10,824	433,742

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、プロップトレーディング事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	商品先物 取引業	証券業	経営管理業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	477,936	483,182	40,276	1,001,395	52,097	1,053,493
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	158,922	158,922	-	158,922
計	477,936	483,182	199,198	1,160,318	52,097	1,212,415
セグメント利益又は 損失( )	218,271	217,977	56,787	379,461	6,745	372,716

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、プロップトレーディング事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	422,917
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	10,824
セグメント間取引消去	1,698
四半期連結損益計算書の営業損失	435,440

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	379,461
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	6,745
セグメント間取引消去	631
四半期連結損益計算書の営業損失	373,348

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「商品先物取引業」及び「証券業」セグメントにおいて電話加入権に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「商品先物取引業」が24,973千円、「証券業」が16,057千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準運用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品関係において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券関係において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が商品関連及び証券取引であるデリバティブ取引が、取引契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品関連	商品先物取引				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	450,420	-	465,400	14,980
	買建	21,715	-	22,155	440
	砂糖市場				
	売建	42,563	-	44,300	1,737
	買建	-	-	-	-
	貴金属市場				
	売建	802,994	-	800,800	2,194
	買建	998,654	-	999,567	913
	石油市場				
	売建	424,685	-	436,799	12,113
	買建	382,403	-	386,719	4,316
	ゴム市場				
売建	13,902	-	13,905	3	
買建	14,014	-	14,013	1	
	国内市場計				
	売建	1,734,565	-	1,761,204	26,639
	買建	1,416,786	-	1,422,454	5,667
差引計		-	-	-	20,971

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

## (2) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
証券取引	オプション取引				
	売建				
	コール	2,576	-	1,316	1,259
	プット	2,403	-	1,657	745
	買建				
	コール	802	-	451	350
	プット	1,127	-	929	197
	先物取引				
売建	916,720	-	898,560	18,160	
買建	924,712	-	907,920	16,792	
	差引計	-	-	-	2,825

(注) 時価は、主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

## (ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 1,135,231千円

四半期連結貸借対照表計上額 1,175,883千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.14円	1株当たり純資産額	997.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,842,977	11,893,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	660,044	697,166
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(660,044)	(697,166)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	11,182,933	11,195,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	11,226,238	11,226,317

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 118.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,394,960	76,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	1,394,960	76,655
普通株式の期中平均株式数(株)	11,806,029	11,226,280
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 24.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失( ) 14.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失( )(千円)	282,810	164,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	282,810	164,686
普通株式の期中平均株式数(株)	11,764,415	11,226,244
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社1社は、平成22年11月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用いたします。なお、本制度変更に伴う影響額は算定中であり、合理的に見積る事が困難であるため記載しておりません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

## (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

## (2) 訴訟

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中(当社グループ各社が被告)のものが22件(訴訟金額合計1,090百万円)あります。

当該訴訟事件は、商品先物取引及び証券取引において委託者又は顧客より損害賠償請求の提訴を受けたものであります。当社グループとしましては、当該取引における全ての行為は、関連法令・規則等を遵守したものであり、また取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

また、当社は平成22年2月15日付で、株式会社I Sホールディングスに対して株式譲渡対価延払い分及びその利息の合計額1,041百万円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起しており、現在係争中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

ユニコムグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社株式譲渡対価の支払期日が平成21年11月13日に到来しているにもかかわらず、延払未回収金の当初合意していた最終的な精算額に争いが生じているためその入金が未了となっております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ユニコムグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。